

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第18期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月	第18期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,846,118	2,145,471	2,073,562	2,123,139	2,217,367
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	362,401	283,456	155,838	232,780	305,736
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	206,587	109,302	65,611	332,880	230,380
包括利益 (千円)					194,586
純資産額 (千円)	803,725	1,213,311	1,103,191	764,232	960,658
総資産額 (千円)	1,364,680	2,174,463	2,268,862	2,020,344	1,768,734
1株当たり純資産額 (円)	47,277.99	57,776.72	52,791.87	36,562.65	45,585.01
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	12,152.22	5,364.56	3,114.04	15,927.30	10,989.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		5,055.43			10,912.29
自己資本比率 (%)	58.9	55.8	48.6	37.8	54.3
自己資本利益率 (%)	29.4	10.8	5.7	35.7	26.7
株価収益率 (倍)		19.6			9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,313	62,772	127,691	68,810	414,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,827	723,515	40,558	36,943	51,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,940	716,362	134,741	40,862	379,568
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	442,010	426,556	472,801	526,092	487,251
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者)	59 (9)	81 (23)	96 (17)	99 (19)	107 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

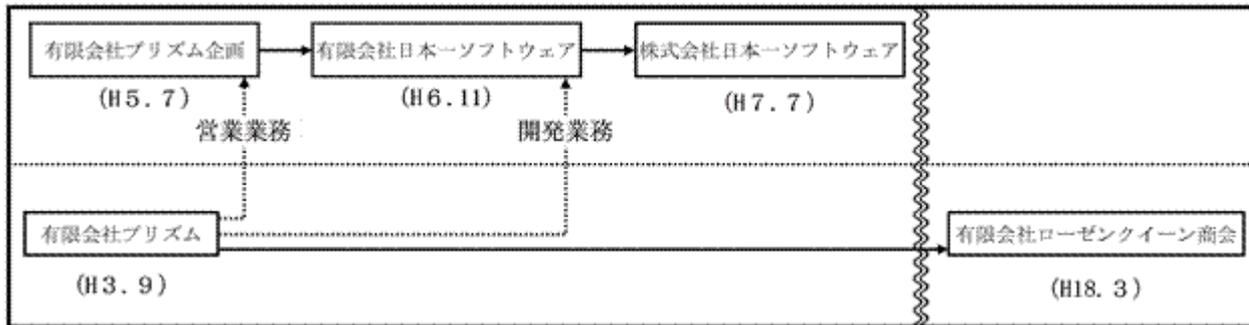
回次 決算年月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月	第18期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,084,917	1,505,445	1,288,218	1,317,243	1,354,216
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	192,960	182,482	11,427	271,729	225,034
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	104,321	50,346	153,491	352,455	178,156
資本金 (千円)	67,500	239,900	240,835	240,860	243,870
発行済株式総数 (株)	17,000	21,000	21,187	21,192	21,364
純資産額 (千円)	643,249	1,033,935	844,397	499,806	678,776
総資産額 (千円)	1,075,019	1,838,699	1,836,734	1,527,880	1,296,678
1株当たり純資産額 (円)	37,838.23	49,235.00	40,407.61	23,911.91	32,209.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	250.00 ( )	250.00 ( )	200.00 ( )	200.00 ( )	200.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	6,136.55	2,469.78	7,284.97	16,863.84	8,498.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		2,327.52			8,438.66
自己資本比率 (%)	59.8	56.2	46.0	32.7	52.3
自己資本利益率 (%)	17.5	6.0	16.3	70.5	30.2
株価収益率 (倍)		42.5			12.4
配当性向 (%)	4.1	10.1			2.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	47 (9)	61 (22)	66 (14)	68 (13)	74 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の資本金及び発行済株式総数の増加は、一般募集及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
3. 第15期の1株当たり配当額にはジャスダック上場記念配当50円を含んでおります。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、米国カリフォルニア州アナハイム市において子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年8月	NIS America, Inc.を米国カリフォルニア州サンタアナ市に移転。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマ(大阪市)を株式取得による子会社化。
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	米国カリフォルニア州サンタアナ市において子会社NIS Europe, Inc.を設立。
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフト発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフト発売開始。
平成22年2月	岐阜県各務原市において子会社株式会社STUDIO ToOeufを設立。
平成22年4月	横浜市中区において子会社穴喰屋株式会社を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社4社（NIS America, Inc.、株式会社システムブリズマ、株式会社STUDIO To0euf及び穴喰屋株式会社）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話用コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他事業」の4事業で構成しております。

なお、平成22年4月に穴喰屋株式会社を新たな子会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より「その他事業」に同社を追加いたしました。これにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

また、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PlayStation 3 及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社、当社の子会社である株式会社システムブリズマ及び株式会社STUDIO To0eufで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品は当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社開発のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売や、受託開発も行っております。

#### (2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着うた等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

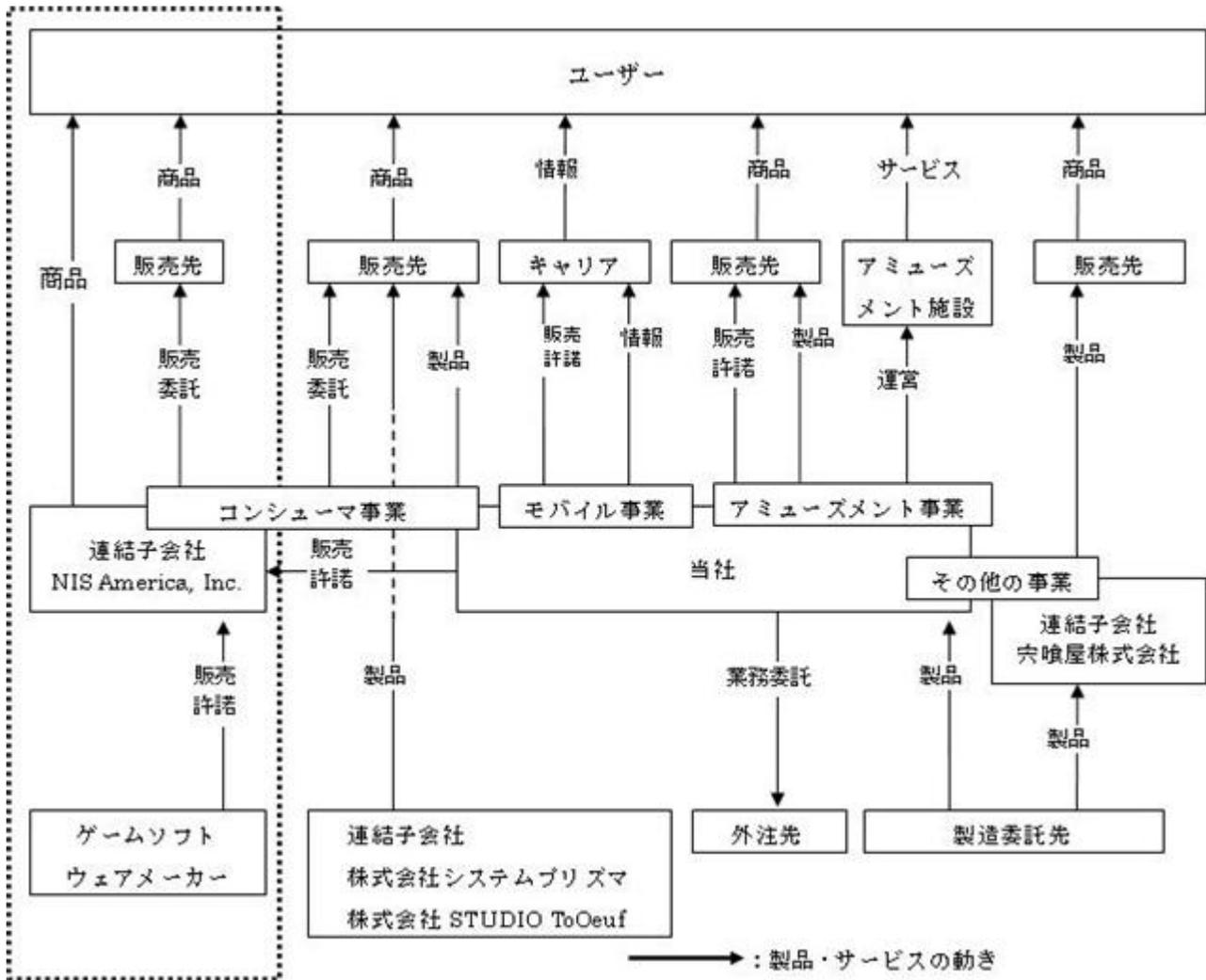
#### (3) アミューズメント事業

当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

#### (4) その他事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズ等の販売や穴喰屋株式会社によるゲーム機器周辺グッズ等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。  
(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、5	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	千円 10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 29,600千円
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 穴喰屋 株式会社 (注) 3、4	横浜市中区	千円 10,000	その他事業	100 (100)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 穴喰屋株式会社は、平成22年4月23日に当社連結子会社であるNIS America, Inc.が設立したことにより間接所有子会社としたものであります。  
5. NIS America, Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	814,609	86,170	51,378	337,506	487,734

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ事業	88 (17)
モバイル事業	3 ( )
アミューズメント事業	2 (3)
その他事業	5 ( )
全社(共通)	9 ( )
合計	107 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74(15)	29.18	4.45	3,709,663

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ事業	59 (12)
モバイル事業	3 ( )
アミューズメント事業	2 (3)
その他事業	1 ( )
全社(共通)	9 ( )
合計	74 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外需要の拡大や政府の経済対策の効果によって若干の景気回復が見られたものの、円高基調の為替推移や中東地域の政情不安による原油価格の高騰等から本格的な回復には至らず、更に本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内経済の先行きが不透明な情勢となり、景気が一段と冷え込むことが懸念されております。

当社グループが属するゲーム業界におきましても、依然として個人消費が低迷しており、厳しい事業環境が続きました。コンシューマゲーム業界では、消費者の購買基準の厳格化、ハードウェアの買い替え需要の一服等により、市場は縮小いたしました。その一方で、本年2月にはNext Generation Portableの発売が発表され、ニンテンドー3DSが発売されるなど、新型ハードウェアの発売に伴う来期以降の市場の変化も想定されております。モバイル業界では、iPhoneやAndroid OS搭載端末等のスマートフォンの普及が進み、タブレット型携帯端末の市場が拡大するなど、端末の高機能化と遊び方の多様化が進んでおります。また、オンラインマーケットにおけるコンテンツ課金制度の普及、SNSサイト上のソーシャルゲームにおけるアイテム課金制度の拡大により、従来の月額課金方式サイトとの競争が激しさを増しております。アミューズメント業界では、消費低迷や家庭用ゲーム機の高性能化等により休眠顧客数が増加し、業界全体の集客力の低下が進んでおり、依然として低調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、高品質な新規タイトルの開発に注力するとともに、ニンテンドー3DS、Next Generation Portableへの参入を決定するなど、新しい市場に向けた開発体制の強化に取り組んでまいりました。モバイル事業では、これまで運営してきた2つの総合ゲームサイトを統合し顧客の一本化を図るとともに、iPhone・iPad等に向けた電子書籍の配信を行うなど、新たな試みを積極的に展開いたしました。アミューズメント事業では、アミューズメント施設の運営等を行い、収益体質の改善を図ってまいりました。その他事業では、コミックマーケットをはじめとした国内外のイベントへの参加、オンラインショップの運営、アニメーションのローカライズ業務等を行ない、地域に捉われないサービスの展開と顧客層の拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,217,367千円（前年同期比4.4%増）、営業利益315,054千円（前年同期は235,291千円の営業損失）、経常利益305,736千円（前年同期は232,780千円の経常損失）、当期純利益230,380千円（前年同期は332,880千円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は、以下の通りです。

#### コンシューマ事業

当事業におきましては、国内外合わせ全21タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、新作7タイトル、移植版1タイトル、廉価版1タイトルの全9タイトルを発売いたしました。PlayStation Portable向けには、新規タイトルとして『クリミナルガールズ』、『クラシックダンジョンX2』等の7タイトル（ダウンロード専用販売タイトル含む）及び廉価版1タイトルを投入することで、新たな顧客層の開拓に注力してまいりました。PlayStation 3向けには、『魔界戦記ディスガイア4』を発売し、既存顧客を中心に当社ブランド力の強化を行いました。前期より取り組んでまいりました開発タイトルの絞り込み、品質の精査を進めました結果、大半のタイトルにおいて当初計画を上回る販売本数を達成いたしました。

海外市場におきましては、国内で販売された当社ゲームソフトの英語版として、『Z.H.P.: Unlosing Ranger VS Darkdeath Evilman』（邦題：『絶対ヒーロー改造計画』）、『Phantom Brave: The Hermuda Triangle』（邦題：『ファントム・ブレイブPORTABLE』）等の5タイトルを発売いたしました。他社ライセンスゲームソフトにつきましても、『Atelier Rorona: The Alchemist of Arland』（邦題：『ロロナのアトリエ アーランドの錬金術師』）、『Hyperdimension Neptunia』（邦題：『超次元ゲーム ネプテューヌ』）等の7タイトルを発売し、北米・欧州市場に向けたローカライズ業務を積極的に展開してまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,058,915千円、営業利益505,269千円となりました。

#### モバイル事業

当事業におきましては、既存の総合ゲームサイト「日本一GAMES」にアドベンチャーゲーム専用サイト「日本一アドベンチャー」を統合し、顧客の一本化と経営資源の集中を図りながら、『魔界学園ディスガイア』等のゲームアプリ、着うた等のデジタルコンテンツを配信してまいりました。また、iPhone・iPad等に向けて電子書籍『現代異聞 流行り神』の配信を行い、Android OS端末向けにも『魔界戦記ディスガイア』を題材としたゲームアプリの開発・配信体制を整える等、新しい市場の開拓にも積極的に取り組みました。

その結果、当事業におきましては、売上高30,344千円、営業利益5,619千円となりました。

## アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設の運営等を行いました。消費低迷等の影響による顧客の減少に対応するため、地域を対象としたイベントの開催や折り込み広告の配布を行うことで集客率の向上に繋げるとともに、業務内容等の効率化を図ることで、収益体質の改善を図ってまいりました。また、入居施設の閉鎖に伴いローゼンクイーンランド各務原店を閉店する一方で、来期以降に向けて新店舗開設の準備を整えてまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高37,773千円、営業損失9,156千円となりました

### その他事業

当事業におきましては、国内外にてグッズの制作・販売を行うとともに、コミックマーケットをはじめとしたイベントへの出店や当社通信販売サイトのリニューアルを行いました。

国内におきましては、当社コンシューマ事業で発売を行ったタイトルについて、書籍・CDをはじめとする関連商品の制作・販売を行いました。また、「秋葉原電気外祭り」、「コミックマーケット79」、「愛知ポップカルチャーフェスタ」等に自社ブースを出展することで、新規顧客への認知を高めるとともに既存顧客の満足度の向上に努めました。

海外におきましては、オンラインショップの運営を行うとともに、北米最大のゲームコンベンション「ANIME EXPO 2010」へ参加し、当社ライセンス商品をはじめとするローカライズ商品の販売を行いました。また、『Toradora!』（邦題：『とらドラ!』）、『WAGNARIA!!』（邦題：『WORKING!!』）等の国内アニメーション5タイトルのローカライズ業務を行い、ゲーム事業に並ぶ新規事業の確立にも努めました。

その結果、当事業におきましては、売上高90,334千円、営業利益7,520千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は487,251千円となり、前連結会計年度に比べ38,841千円の減少（前年同期比7.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、414,105千円（前年同期は68,810千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額43,423千円、法人税等の支払額38,601千円等があったものの、税金等調整前当期純利益270,288千円、売上債権の減少額152,348千円、減価償却費52,035千円、開発中止損失35,348千円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51,636千円（前年同期は36,943千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入82,445千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出116,025千円等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、379,568千円（前年同期は40,862千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額310,400千円、長期借入金の返済による支出71,008千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	873,579	20.7
モバイル事業(千円)	911	97.0
アミューズメント事業(千円)	10,905	43.1
その他事業(千円)	1,754	
合計(千円)	887,150	22.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	2,058,915	2.9
モバイル事業(千円)	30,344	27.8
アミューズメント事業(千円)	37,773	17.8
その他事業(千円)	90,334	164.2
消去(千円)		
合計(千円)	2,217,367	4.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	969,255	45.7	1,154,153	52.1
Tecmo Koei America Corporation	434,690	20.5	416,098	18.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては、少子化の進行と趣味の多様化等により、縮小傾向に向かっており、成熟期を向えた状況となっておりますが、海外市場においては、北米、欧州、アジア等での市場規模の拡大が続いている状況となっております。このような経営環境の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・グローバル規模の競争激化等の対処すべき課題が数多くあります。当社グループはこのような環境変化を見極めながら、新たな経営理念である「Entertainment for All」の下、様々なエンターテインメントをグローバルに展開できる体制の確立を図ってまいります。

東日本大震災の影響につきましては、現時点での商品の追加注文状況を見る限りでは堅調に推移しており、また商品の供給も安定的に行われていることから、通期の計画において影響は軽微であると考えております。しかしながら今後の動きにつきましては不透明な部分もあり、海外戦略・メディアミックス戦略により注力することで、不慮の事態に備えてまいります。

また、"PlayStation Network"への不正アクセスによる障害が原因で、PlayStation Portable、PlayStation 3及びPlayStation Homeにおけるネットワーク課金ができない状態が続いており、影響が出ております。通期の計画への影響は現時点で予測は困難であります。海外戦略・メディアミックス戦略・PCおよびスマートフォン等でのネットワーク戦略により注力することで影響を軽減していく所存でございます。

なお、セグメント別の課題につきましては以下のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、変わりゆくハードウェア事情やお客様のニーズに随時対応していくための開発力および技術力の底上げを図るとともに、当社の強みでもある魅力あるコンテンツを生み出すための企画力とPR力を更に伸ばす方針で強化してまいります。

#### (モバイル事業)

モバイル事業におきましては、現状のサイトをリニューアル、運営サービスを強化することで、コンシューマユーザーの積極的な取り込みを図ってまいります。さらにはモバイルコンテンツのPRも強化することで新規ユーザーの獲得も積極的に狙います。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、厳しい環境ではありますが、イベントを強化すること、同業他社が運営する店舗との差別化と独自性を模索することで、市況の回復に備えて体制を整えてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月24日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業における開発人員は67名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されずに、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月期においては、『魔界戦記ディスガイア4』を平成23年2月に発売したため、第4四半期の売上高の割合が大きくなっております。

（平成23年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	293,971	402,011	410,923	1,110,460	2,217,367
（構成比）（％）	(13.3)	(18.1)	(18.5)	(50.1)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	32,592	31,727	36,616	269,985	305,736
（構成比）（％）	(10.7)	(10.4)	(12.0)	(88.3)	(100.0)

（平成22年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	494,998	476,436	329,758	821,945	2,123,139
（構成比）（％）	(23.3)	(22.4)	(15.5)	(38.7)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	20,857	28,213	179,425	102,425	232,780
（構成比）（％）	(9.0)	(12.1)	(77.1)	(44.0)	(100.0)

（注）当連結会計年度の通期は有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、当連結会計年度の四半期決算については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

前連結会計年度については、あずさ監査法人の監査及び四半期レビューを受けております。

##### (2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、開発コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(5) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成23年3月期における同社に対する売上高は、1,154,153千円であり、売上高に占める割合は52.1%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であること等から、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(9) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取り組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(12) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStationPortable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成23年1月14日	平成23年1月14日から平成24年1月14日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

#### ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

#### 売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は1,768,734千円となり、前連結会計年度末に比べ251,610千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度に比べ38,841千円の減少）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度に比べ167,391千円の減少）、仕掛品の減少（前連結会計年度に比べ10,672千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加（前連結会計年度に比べ15,070千円の増加）、のれんの減少（前連結会計年度に比べ20,770千円の減少）等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は808,076千円となり、前連結会計年度末に比べ448,036千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少（前連結会計年度に比べ51,760千円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度に比べ310,400千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ70,175千円の減少）等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、960,658千円となり、前連結会計年度末に比べ196,425千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ226,199千円の増加）等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,217,367千円（前年同期比4.4%増）となりました。コンシューマ事業におきましては、国内外合わせ全9タイトル（廉価版1タイトル含む）を発売し、2,058,915千円となりました。また、モバイル事業におきましては、無料ゲーム等の配信が増加するなど前期に引き続きゲーム市場の多様化が進む中、『魔界学園ディスガイア』、『現代異聞流行り神』の配信を開始したものの会員数の獲得において苦戦を強いられたことにより30,344千円となりました。アミューズメント事業におきましては、アミューズメント機器の開発やアミューズメント施設の運営等を行ったものの厳しい市場環境の影響を受け、37,773千円となりました。その他の事業におきましては、国内外でのグッズ販売等を行い90,334千円となりました。

#### 売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、コンシューマ事業における開発タイトルの絞り込み、品質の精査

を進めたこと等の影響を受け、前連結会計年度に比べ457,565千円減少し、1,111,411千円（前年同期比29.2%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与手当の増加等により前連結会計年度に比べ1,446千円増加し、790,901千円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上が前年同期比4.4%増加、売上原価が29.2%減少した影響を受けたことにより、315,054千円（前年同期は営業損失235,291千円）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、借入金増加に伴う支払利息の増加などの影響を受けたものの、円高による為替差損が発生したことにより、305,736千円（前年同期は経常損失232,780千円）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、特別損失として開発中止損失35,348千円などを計上したことにより、230,380千円（前年同期は当期純損失332,880千円）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲームソフト機器の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲームソフト機器の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲームソフト機器の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

#### (5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、新たな経営理念「Entertainment for All」に基づき、これまでのコアユーザーに向けて、今後ますます幅広いメディア、幅広いジャンルを通して当社グループの価値を提供し、国内外の事業における収益の安定化を図ってまいります。そして、常に新たな可能性に対する挑戦を続け、あらゆるメディア、あらゆるジャンルにおいてコアユーザー層から当社グループコンテンツを支持いただけるよう挑戦してまいります。

また、スマートフォン市場の拡大等の経営環境の変化に対応し、競合企業に対する優位性を確保し、顧客満足度のさらなる向上、持続的な成長を実現するよう目指してまいります。

その中で中期経営ビジョンとして、以下の戦略を推進してまいります。

##### ネットワークビジネス戦略

スマートフォン・ソーシャルアプリ等の台頭を踏まえ、当社グループの強みを活かしたネットワークビジネスの確立を図ってまいります。

##### 海外（グローバル）戦略

海外市場の更なる拡大を図り、欧米での展開に加え、当社をアジア市場拡大の拠点と位置づけ、アジア地域への積極的な展開を図ってまいります。

##### メディアミックス戦略

コミック・アニメ・映画・小説・イラスト集・音楽CD・ドラマCD・電子書籍等をはじめとした様々なメディアにおいて、当社グループのコンテンツを積極的に展開し、収益機会の最大化を図ってまいります。

##### 新規事業開拓のためのコラボレーション戦略

当社グループのコンテンツ及びキャラクターの認知度と価値を最大化するべく、他社とのコラボレーション展開を強化・促進してまいります。同時にこれらの取り組みから生まれる同業他社・他業種とのコラボレーションを有効に活用し、新たなビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、設立以来「ゲームは作品ではなく商品である」を経営理念として、ゲームを楽しんでくださるお客様をはじめ、関わってくださるすべての方たちと喜びを分かち合うことを目指し、ゲームというエンターテインメントを提供してまいりました。そして、昨今の当社を取り巻く市場環境の変化に対応し、さらなる飛躍を遂げていくため平成23年4月1日より新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、夢や希望を、ゲームという分野だけにとどまらず様々なエンターテインメントに乗せて世界中に発信すると共に、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を超えた力強い成長を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために18,638千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
コンシューマ事業	10,517 千円	21.8 %
モバイル事業	- "	- "
アミューズメント事業	7,035 "	9.1 "
その他事業	725 "	- "
計	18,278 "	13.8 "
消去又は全社	360 "	68.5 "
合計	18,638 "	16.6 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、コンシューマ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設機器の取得等によるものであり、その他事業につきましては、コンピュータ等の設備投資が中心であります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		
本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	統括業務設備 開発設備等	326,623	681	106,997 (985.31)	31,601	465,904	74(12)
5号棟 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	31,539		21,308 (234.81)		52,847	
倉庫 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	1,658		25,997 (369.24)		27,656	
アミューズメント施設 (愛知県犬山市)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント運営設備	7,606			1,307	8,913	(3)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)		1,050		2,954	4,004	16(2)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
株式会社システムプリズマ	大阪市北区	コンシューマ事業	その他設備(賃借)	6,430
穴喰屋株式会社	横浜市中区	その他事業	その他設備(賃借)	1,072

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	コンシューマ事業	その他設備(賃借)	13,445

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,364	21,375	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,364	21,375		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成23年5月31日現在、新株発行予定数は15株となっております。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。  
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	561	550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	561	550
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成23年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は550株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。  
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月16日 (注1)	2,000	19,000	5,000	72,500	5,000	62,500
平成19年6月13日 (注2)	2,000	21,000	167,400	239,900	167,400	229,900
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	187	21,187	935	240,835	935	230,835
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注3)	5	21,192	25	240,860	25	230,860
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注4)	172	21,364	3,010	243,870	3,010	233,870

(注) 1. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

発行価格 5,000円、資本組入額 2,500円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 180,000円

引受価額 167,400円

資本組入額 83,700円

払込金総額 334,800千円

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

4. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11株、資本金及び資本準備金がそれぞれ192千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		6	11	16	2	1	1,460	1,496
所有株式数 (株)		1,452	161	8,115	22	5	11,609	21,364
所有株式数の割合(%)		6.79	0.75	37.98	0.10	0.02	54.34	100.00

(注) 自己株式290株は、「個人その他」に290株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	36.82
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.40
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,262	5.90
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.34
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	2.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	279	1.30
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.17
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.93
日本一ソフトウェア従業員持株会	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	137	0.64
北角 賀津子	岐阜県各務原市	120	0.56
計		16,065	75.19

(注) 上記のほか、自己株式が290株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,074	21,074	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	21,364		
総株主の議決権		21,074	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役2及び従業員40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3、監査役1及び従業員48 子会社の取締役1及び従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290		290	

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会	4,214	200

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		404,000	158,000	50,000	182,100
最低(円)		99,200	29,300	26,110	26,010

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成19年6月13日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	30,000	32,500	42,700	44,500	136,000	182,100
最低(円)	27,000	26,010	29,600	37,000	37,100	65,200

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役会長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	昭和59年4月 平成3年9月 平成5年7月 平成15年12月 平成19年9月 平成21年7月	サン電子株式会社入社 有限会社プリズム(現ローゼンクイーン商会)設立、同時に取締役就任(現任) 有限会社プリズム企画(現当社)設立、同時に代表取締役社長就任 NIS America, Inc. 設立、同時に代表取締役会長就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	5,000	
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年2月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役会長就任(現任)	(注)3	250	
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年8月 平成18年11月 平成20年1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーシン入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就任 当社取締役ネットワークコンテンツ事業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	25	
取締役		後藤 昭人	昭和39年2月1日生	昭和57年4月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年3月 平成22年6月	公認会計士堀口茂登会計事務所入所 株式会社トリイ入社 有限会社ジー・パートナーズ設立、同時に代表取締役社長就任(現任) スライヴパートナーズ株式会社設立、同時に代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		渡邊 克巳	昭和20年5月11日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年9月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫総務部総務課課長 同庫常勤理事 総務部長 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社システムプリズマ監査役就任(現任)	(注)4	71	
常勤監査役		福井 明	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成22年6月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫秘書課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	株式会社十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								5,346

- (注) 1. 取締役 後藤昭人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 福井明・貝沼征司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
片桐 耕造	昭和21年1月18日生	昭和50年12月 昭和51年4月 平成13年7月 平成17年10月	税理士試験合格 片桐会計事務所開設 税理士法人タックスアンドマネジメント設立、 代表社員(現任) 株式会社Deto取締役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

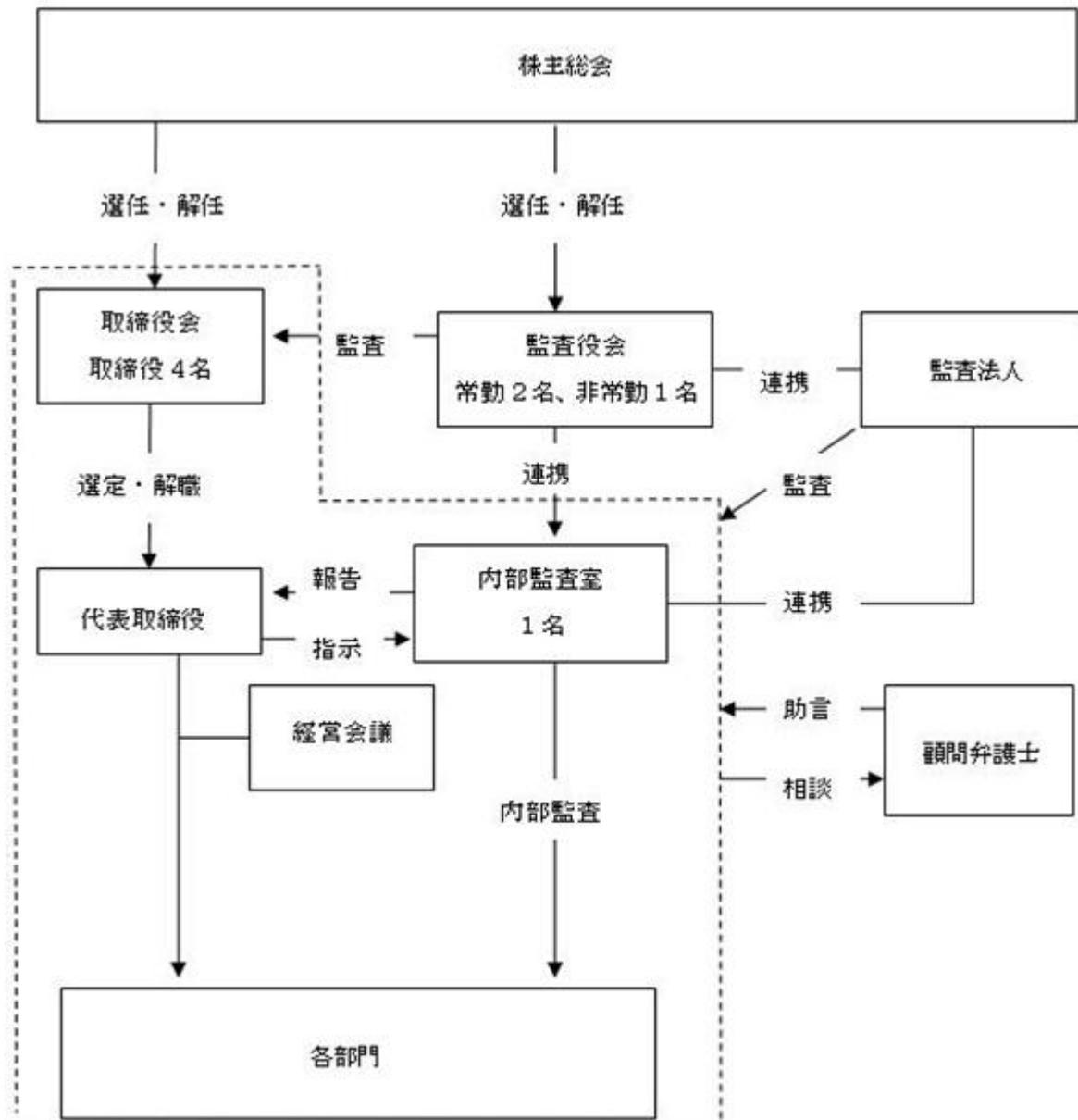
#### (1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



#### 取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

#### 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

#### 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

#### 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

#### 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

#### 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスを受けております。

### （3）内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

### （4）リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	福井 明	昭和39年4月 多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 平成16年6月 同庫秘書課長 平成22年6月 当社監査役就任
社外監査役	貝沼 征司	昭和38年3月 株式会社十六銀行入社 平成17年2月 株式会社十六ディーシーカード入社 平成20年6月 当社監査役就任

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀 幸造（有限責任 あずさ監査法人）

桑原 雅行（有限責任 あずさ監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

（注）その他は、会計士補等7名、その他2名であります。

( 8 ) 役員報酬の内容

当事業年度（平成23年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,615	51,615				3
監査役 (社外監査役を除く)	6,493	6,493				1
社外役員	3,930	3,930				4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

( 9 ) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

( 10 ) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

( 11 ) 自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

( 12 ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めおります。

( 13 ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 14 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (15) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 4,641千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）は次の通りであります。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,307	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	4,641	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	4,236	2,114	78	648	371

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		18,000	
連結子会社				
計	16,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,092	487,251
受取手形及び売掛金	460,304	292,912
商品及び製品	28,072	20,128
仕掛品	83,568	72,896
繰延税金資産	42,240	14,301
その他	24,268	65,179
流動資産合計	1,164,546	952,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 390,246	2 373,709
機械装置及び運搬具（純額）	3,247	1,732
土地	2 172,746	2 172,746
その他（純額）	43,202	36,420
有形固定資産合計	1 609,443	1 584,609
無形固定資産		
のれん	20,770	-
その他	23,689	16,456
無形固定資産合計	44,459	16,456
投資その他の資産		
投資有価証券	176,463	191,534
その他	43,231	23,463
貸倒引当金	17,800	-
投資その他の資産合計	201,894	214,998
固定資産合計	855,797	816,064
資産合計	2,020,344	1,768,734

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,180	80,420
短期借入金	590,000	279,600
1年内返済予定の長期借入金	2 40,008	2 39,175
未払金	64,639	63,998
未払法人税等	18,197	11,698
賞与引当金	26,770	18,305
売上値引引当金	84,912	70,408
その他	39,595	53,508
流動負債合計	996,305	617,114
固定負債		
長期借入金	2 253,424	2 183,249
退職給付引当金	5,701	7,092
その他	681	620
固定負債合計	259,806	190,961
負債合計	1,256,112	808,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,860	243,870
資本剰余金	230,860	233,870
利益剰余金	367,615	593,815
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	822,464	1,054,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,099	5,126
為替換算調整勘定	54,132	88,899
その他の包括利益累計額合計	58,231	94,025
純資産合計	764,232	960,658
負債純資産合計	2,020,344	1,768,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,123,139	2,217,367
売上原価	1,568,976 <sup>1</sup>	1,111,411
売上総利益	554,163	1,105,956
販売費及び一般管理費	789,454 <sup>2</sup>	790,901 <sup>2</sup>
営業利益又は営業損失( )	235,291	315,054
営業外収益		
受取利息	3,523	2,498
受取配当金	1,836	2,727
為替差益	5,859	-
その他	3,458	4,637
営業外収益合計	14,677	9,863
営業外費用		
支払利息	9,986	8,820
為替差損	-	9,964
その他	2,180	396
営業外費用合計	12,166	19,181
経常利益又は経常損失( )	232,780	305,736
特別利益		
債務免除益	-	3,990
移転補償金	-	2,621
投資有価証券売却益	-	648
固定資産売却益	3,254 <sup>3</sup>	1,120 <sup>3</sup>
特別利益合計	3,254	8,380
特別損失		
投資有価証券評価損	4,842	-
減損損失	-	8,480 <sup>4</sup>
開発中止損失	80,242	35,348
特別損失合計	85,084	43,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	314,611	270,288
法人税、住民税及び事業税	39,384	15,706
法人税等調整額	21,115	24,201
法人税等合計	18,269	39,907
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,380
当期純利益又は当期純損失( )	332,880	230,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,026
為替換算調整勘定	-	34,767
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 35,793
包括利益	-	<sub>1</sub> 194,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	194,586
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	240,835	240,860
当期変動額		
新株の発行	25	3,010
当期変動額合計	25	3,010
当期末残高	240,860	243,870
資本剰余金		
前期末残高	230,835	230,860
当期変動額		
新株の発行	25	3,010
当期変動額合計	25	3,010
当期末残高	230,860	233,870
利益剰余金		
前期末残高	704,675	367,615
当期変動額		
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失( )	332,880	230,380
当期変動額合計	337,059	226,199
当期末残高	367,615	593,815
自己株式		
前期末残高	16,870	16,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,870	16,870
株主資本合計		
前期末残高	1,159,474	822,464
当期変動額		
新株の発行	50	6,020
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失( )	332,880	230,380
当期変動額合計	337,009	232,219
当期末残高	822,464	1,054,684

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,093	4,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,993	1,026
当期変動額合計	11,993	1,026
当期末残高	4,099	5,126
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	40,189	54,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,942	34,767
当期変動額合計	13,942	34,767
当期末残高	54,132	88,899
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	56,282	58,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	35,793
当期変動額合計	1,949	35,793
当期末残高	58,231	94,025
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,103,191	764,232
当期変動額		
新株の発行	50	6,020
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失（ ）	332,880	230,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	35,793
当期変動額合計	338,959	196,425
当期末残高	764,232	960,658

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	314,611	270,288
減価償却費	65,396	52,035
のれん償却額	12,755	14,052
開発中止損失	80,242	35,348
債務免除益	-	3,990
賞与引当金の増減額( は減少)	1,424	8,465
売上値引引当金の増減額( は減少)	24,257	5,654
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,655	1,390
受取利息及び受取配当金	5,359	5,225
支払利息	9,986	8,820
為替差損益( は益)	6,921	2,265
固定資産売却損益( は益)	3,254	1,120
投資有価証券評価損益( は益)	4,842	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	648
減損損失	-	8,480
売上債権の増減額( は増加)	58,563	152,348
たな卸資産の増減額( は増加)	208,964	18,315
仕入債務の増減額( は減少)	42,570	43,423
その他	23,679	1,908
小計	89,064	455,565
利息及び配当金の受取額	5,608	5,792
利息の支払額	10,177	8,651
法人税等の支払額	15,686	38,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,810	414,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	42,389	18,698
有形固定資産の売却による収入	30,820	2,041
無形固定資産の取得による支出	11,920	4,370
投資有価証券の取得による支出	156,386	116,025
投資有価証券の売却による収入	69,337	82,445
その他	6,403	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,943	51,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	85,000	310,400
長期借入金の返済による支出	40,008	71,008
株式の発行による収入	50	6,020
配当金の支払額	4,179	4,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,862	379,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,438	21,741
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	53,290	38,841
現金及び現金同等物の期首残高	472,801	526,092
現金及び現金同等物の期末残高	526,092	487,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ 株式会社STUDIO ToOeuf 株式会社STUDIO ToOeufは、平成22年2月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、NIS Europe, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ 株式会社STUDIO ToOeuf 穴喰屋株式会社 穴喰屋株式会社は、平成22年4月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する受注契約を含むすべての受注契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は50,732千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,630千円減少しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)のれんの償却方法及び償却期間 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	198,455千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	209,251千円
2.担保資産及び担保付債務		2.担保資産及び担保付債務	
建物	340,344千円	建物	321,599千円
土地	106,997千円	土地	106,997千円
計	447,342千円	計	428,597千円
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。		上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 39,175千円、長期借入金183,249千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105,196千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">212,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">135,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">33,060千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> </table>	給与手当	212,549千円	役員報酬	105,918千円	賞与引当金繰入額	12,781千円	退職給付費用	6,063千円	広告宣伝費	135,785千円	支払報酬	33,060千円	建物及び土地	3,254千円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,554千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主として、セグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。ただし、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p>子会社である株式会社システムプリズマの取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p style="text-align: center;">回収可能価額</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零又は備忘価額で評価しております。</p>	給与手当	217,818千円	役員報酬	100,230千円	賞与引当金繰入額	9,249千円	退職給付費用	5,554千円	広告宣伝費	111,577千円	支払報酬	32,693千円	工具器具備品	1,120千円	場所	用途	種類	減損損失額	(株)システムプリズマ 大阪市北区	-	のれん	6,717千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	工具器具備品	476千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	ソフトウェア	1,211千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	電話加入権	75千円
給与手当	212,549千円																																																
役員報酬	105,918千円																																																
賞与引当金繰入額	12,781千円																																																
退職給付費用	6,063千円																																																
広告宣伝費	135,785千円																																																
支払報酬	33,060千円																																																
建物及び土地	3,254千円																																																
給与手当	217,818千円																																																
役員報酬	100,230千円																																																
賞与引当金繰入額	9,249千円																																																
退職給付費用	5,554千円																																																
広告宣伝費	111,577千円																																																
支払報酬	32,693千円																																																
工具器具備品	1,120千円																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																														
(株)システムプリズマ 大阪市北区	-	のれん	6,717千円																																														
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	工具器具備品	476千円																																														
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	ソフトウェア	1,211千円																																														
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	電話加入権	75千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	334,829千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	334,829千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,993千円
為替換算調整勘定	13,942千円
計	1,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,187	5		21,192
合計	21,187	5		21,192
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

(注)発行済株式数の増加5株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	21,192	172		21,364
合計	21,192	172		21,364
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

（注）発行済株式数の増加172株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 526,092	現金及び預金 487,251
現金及び現金同等物 526,092	現金及び現金同等物 487,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,437千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,977千円</td> </tr> </table>	1年内	14,539千円	1年超	30,437千円		44,977千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,933千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,202千円</td> </tr> </table>	1年内	12,268千円	1年超	14,933千円		27,202千円
1年内	14,539千円												
1年超	30,437千円												
	44,977千円												
1年内	12,268千円												
1年超	14,933千円												
	27,202千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場状況を勘案し、デリバティブ取引を用いてヘッジしております。

投資有価証券は主にMMFや株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引によりヘッジを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、67.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	526,092	526,092	
(2) 受取手形及び売掛金	460,304	460,304	
(3) 投資有価証券	68,534	68,534	
資産計	1,054,931	1,054,931	
(4) 買掛金	132,180	132,180	
(5) 短期借入金	590,000	590,000	
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	40,008	44,731	4,723
(7) 未払金	64,639	64,639	
(8) 未払法人税等	18,197	18,197	
(9) 長期借入金	253,424	251,042	2,381
負債計	1,098,450	1,100,791	2,341

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,912
外貨建MMF	80,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	526,092			
受取手形及び売掛金	460,304			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債権(社債)	10,000	2,000		
(2) その他	19,050			
合計	1,015,446	2,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場状況を勘案し、デリバティブ取引を用いてヘッジしております。

投資有価証券は主にMMFや株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として行っております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て営業債権について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引によりヘッジを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

### （5）リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、35.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	487,251	487,251	
(2) 受取手形及び売掛金	292,912	292,912	
(3) 投資有価証券	101,819	101,819	
資産計	881,983	881,983	
(4) 買掛金	80,420	80,420	
(5) 短期借入金	279,600	279,600	
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	39,175	41,885	2,710
(7) 未払金	63,998	63,998	
(8) 未払法人税等	11,698	11,698	
(9) 長期借入金	183,249	179,125	4,123
負債計	658,141	656,728	1,413

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,945
外貨建MMF	64,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	487,251			
受取手形及び売掛金	292,912			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債権(社債)	1,000	10,000		
(2) その他	47,305		13,389	
合計	828,469	10,000	13,389	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,599	6,273	1,325
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,359	2,000	359
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,958	8,273	1,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,944	3,156	212
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,913	10,000	86
	その他	45,717	50,522	4,804
	(3) その他			
	小計	58,575	63,679	5,103
	合計	68,534	71,952	3,418

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,912千円)及び外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 80,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,325	100	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	20,000		
その他			
(3) その他	46,361		
合計	67,686	100	

3. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4,842千円(その他有価証券の株式4,842千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478	329	149
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	11,157	11,000	157
	その他			
	(3) その他			
	小計	11,636	11,329	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,276	7,375	1,098
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	83,906	87,473	3,567
	(3) その他			
	小計	90,183	94,849	4,666
合計		101,819	106,178	4,359

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,945千円)及び外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 64,770千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,489	198	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11,450	450	
その他			
(3) その他	67,505		
合計	82,445	648	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,319	12,188
(2) 年金資産(千円)	6,617	5,096
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	5,701	7,092

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	5,145	5,554

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として917千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1. 当社は簡便法を採用しており、在外子会社は確定拠出による退職年金制度を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		783
付与		
失効		2
権利確定		781
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20	
権利確定		781
権利行使	5	
失効		3
未行使残	15	778

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	40,500	
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15	778
権利確定		
権利行使		172
失効		45
未行使残	15	561

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)		59,433
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 10,823</p> <p>売上値引引当金繰入超過額 35,970</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 42,879</p> <p>その他 8,338</p> <p>小計 98,012</p> <p>評価性引当額 55,772</p> <p>合計 42,240</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,305</p> <p>出資金評価損否認額 249</p> <p>その他有価証券評価差額金額 2,063</p> <p>貸倒引当金 3,598</p> <p>特許権減価償却超過額 19,252</p> <p>投資有価証券評価損 1,957</p> <p>欠損金 161,957</p> <p>小計 191,383</p> <p>評価性引当額 191,383</p> <p>合計</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金額 681</p> <p>その他</p> <p>繰延税金負債合計 681</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 7,401</p> <p>売上値引引当金繰入超過額 30,162</p> <p>その他 8,899</p> <p>小計 46,463</p> <p>評価性引当額 12,986</p> <p>計 33,477</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払費用 18,797</p> <p>その他 378</p> <p>計 19,175</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 14,301</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,851</p> <p>出資金評価損否認額 187</p> <p>その他有価証券評価差額金額 2,442</p> <p>関連会社株式評価損 6,065</p> <p>特許権減価償却超過額 11,551</p> <p>投資有価証券評価損 1,958</p> <p>欠損金 132,322</p> <p>小計 157,376</p> <p>評価性引当額 157,376</p> <p>合計</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金額 620</p> <p>その他</p> <p>繰延税金負債合計 620</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であることから内訳について記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>留保金課税 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 28.4</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139		2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139		2,123,139
営業費用	2,040,492	46,819	66,251	16,414	2,169,977	188,452	2,358,430
営業利益又は 営業損失( )	39,504	4,811	20,303	17,781	46,838	(188,452)	235,291
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,161,865	41,694	23,163	7,978	1,234,701	785,642	2,020,344
減価償却費	33,177	4,036	9,794		47,007	18,389	65,396
資本的支出	21,663	1,266	7,738		30,668	4,742	35,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PlayStation 3 専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用188,452千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等842,894千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,631	857,507	2,123,139		2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,144	2,228	95,373	(95,373)	
計	1,358,775	859,736	2,218,512	(95,373)	2,123,139
営業費用	1,643,341	810,462	2,453,803	(95,373)	2,358,430
営業利益又は営業損失（ ）	284,565	49,274	235,291		235,291
資産	1,556,468	533,460	2,089,929	(69,584)	2,020,344

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・米国
3. 従来、当社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として、また当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産を全社資産として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より『日本』に含めております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行うことを目的としたものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて『日本』の営業費用及び営業損失は188,452千円増加し、資産は842,242千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	653,901	203,606	857,507
連結売上高（千円）			2,123,139
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	30.8	9.6	40.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・米国  
欧州・・・イギリス、フランス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンシューマ事業、モバイル事業、アミューズメント事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStationPortable専用ゲームソフト、PlayStation 3 専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,915	30,344	37,773	90,334	2,217,367	-	2,217,367
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,058,915	30,344	37,773	90,334	2,217,367	-	2,217,367
セグメント利益又はセグメント損 失( )	505,269	5,619	9,156	7,520	509,253	194,198	315,054
セグメント資産	872,921	17,939	7,964	57,078	955,904	812,829	1,768,734
その他の項目							
減価償却費	31,224	2,192	3,235	283	36,935	15,100	52,035
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,961		6,962	725	22,649	360	23,009

(注) 1. セグメント利益の調整額194,198千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額812,829千円は当社管理部門に係わるものであります。

4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,405,109	628,733	183,524	2,217,367

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,154,153	コンシューマ事業
Tecmo Koei America Corporation	416,098	コンシューマ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンシューマ 事業	モバイル事 業	アミューズメ ント事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	8,480	-	-	-	-	8,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンシューマ 事業	モバイル事 業	アミューズメ ント事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,878	-	11,174	-	-	14,052
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲ローゼンクイン商会	岐阜県各務原市	4,900	有価証券の保有、運用	（被所有） 直接 37.6	出資等	不動産売却	31,000	建物 土地	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	36,562円 65銭	45,585円 1銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ( )	15,927円 30銭	10,989円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載して おりません。	10,912円29銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	332,880	230,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	332,880	230,380
期中平均株式数 (株)	20,900	20,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		149
(うち新株予約権)		149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	279,600	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,008	39,175	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	253,424	183,249	2.0	平成24年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	883,432	502,024		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,841	40,008	32,360	30,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	293,971	402,011	410,923	1,110,460
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	49,724	31,727	28,135	260,150
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	48,825	10,050	30,044	239,110
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	2,332.77	479.44	1,433.30	11,386.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,363	268,753
受取手形	-	2,520
売掛金	340,230	118,148
商品及び製品	20,581	12,817
仕掛品	71,969	73,764
貯蔵品	599	198
前払費用	1,796	2,329
その他	467	501
流動資産合計	670,008	479,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	441,455	447,560
減価償却累計額	60,448	81,125
建物(純額)	381,006	366,435
構築物	16,838	16,838
減価償却累計額	7,598	9,563
構築物(純額)	9,240	7,274
車両運搬具	8,822	8,822
減価償却累計額	7,833	8,141
車両運搬具(純額)	989	681
工具、器具及び備品	85,607	93,865
減価償却累計額	49,625	62,264
工具、器具及び備品(純額)	35,981	31,601
アミューズメント施設機器	49,927	35,779
減価償却累計額	46,636	34,472
アミューズメント施設機器(純額)	3,290	1,307
土地	172,746	172,746
有形固定資産合計	603,255	580,046
無形固定資産		
のれん	11,174	-
ソフトウェア	18,037	12,487
その他	3,636	3,678
無形固定資産合計	32,848	16,166
投資その他の資産		
投資有価証券	148,551	166,589
関係会社株式	56,008	41,008
出資金	260	260
破産更生債権等	17,800	-
その他	16,947	13,574
貸倒引当金	17,800	-
投資その他の資産合計	221,767	221,432
固定資産合計	857,871	817,645
資産合計	1,527,880	1,296,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,592	21,066
短期借入金	560,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 40,008	1 39,175
未払金	48,009	51,026
未払費用	15,926	11,900
未払法人税等	536	6,192
未払消費税等	8,525	19,296
前受金	12	65
預り金	7,884	9,711
賞与引当金	26,770	18,305
その他	-	240
流動負債合計	768,266	426,980
固定負債		
長期借入金	1 253,424	1 183,249
退職給付引当金	5,701	7,051
繰延税金負債	681	620
固定負債合計	259,806	190,921
負債合計	1,028,073	617,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,860	243,870
資本剰余金		
資本準備金	230,860	233,870
資本剰余金合計	230,860	233,870
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	40,000
繰越利益剰余金	32,977	180,998
利益剰余金合計	49,057	223,033
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	503,906	683,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,099	5,126
評価・換算差額等合計	4,099	5,126
純資産合計	499,806	678,776
負債純資産合計	1,527,880	1,296,678

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,317,243	1,354,216
売上原価		
商品期首たな卸高	4,104	7,401
製品期首たな卸高	24,691	13,179
当期商品仕入高	13,999	7,988
当期製品製造原価	939,847	608,775
他勘定受入高	<sup>1</sup> 105,196	-
アミューズメント施設収入原価	19,154	10,905
合計	1,106,994	648,251
商品期末たな卸高	7,401	6,921
製品期末たな卸高	13,179	5,895
売上原価合計	1,086,413	635,433
売上総利益	230,830	718,783
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 508,020	<sup>2</sup> 480,330
営業利益又は営業損失( )	277,189	238,452
営業外収益		
受取利息	1,760	1,958
受取配当金	1,008	1,304
受取賃貸料	-	2,276
為替差益	11,032	-
その他	3,398	2,518
営業外収益合計	17,200	8,057
営業外費用		
支払利息	9,571	8,523
為替差損	-	12,582
支払手数料	-	318
雑損失	2,169	51
営業外費用合計	11,741	21,475
経常利益又は経常損失( )	271,729	225,034
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,254	<sup>3</sup> 1,120
子会社清算益	2,109	-
債務免除益	-	3,990
移転補償金	-	2,621
投資有価証券売却益	-	648
特別利益合計	5,363	8,380
特別損失		
投資有価証券評価損	4,842	-
開発中止損失	80,242	35,348
関係会社株式評価損	-	15,000
特別損失合計	85,084	50,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	351,451	183,066
法人税、住民税及び事業税	1,004	4,909
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,004	4,909
当期純利益又は当期純損失( )	352,455	178,156

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	273,762	32.5	288,907	44.7
労務費	3	163,243	19.4	166,458	25.8
経費	4	405,383	48.1	190,553	29.5
当期総製造費用		842,390	100.0	645,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		354,866		71,969	
合計		1,197,256		717,888	
期末仕掛品たな卸高		71,969		73,764	
他勘定振替高	5	185,439		35,348	
当期製品製造原価		939,847		608,775	

## (脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 116,937千円 賞与引当金繰入額 13,988千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 398,582千円 減価償却費 6,800千円</p> <p>5. 他勘定振替高は、仕掛品の収益性の低下に伴う評価 損105,196千円、プロジェクト中止に伴う損失 80,242千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 128,549千円 賞与引当金繰入額 9,056千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 185,628千円 減価償却費 4,924千円</p> <p>5. 他勘定振替高は、プロジェクト中止に伴う損失 35,348千円であります。</p>

## 【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費					
1. アミューズメント機器		9,382	49.0	2,826	25.9
・その他運営費					
1. 賃借料		9,067		8,079	
2. その他		704	51.0	8,079	74.1
アミューズメント施設収入原価		19,154	100.0	10,905	100.0

(注) アミューズメント施設に関連する人件費は販売促進要員であり、その人件費は全て販売費及び一般管理費に含まれております。その金額は当事業年度13,145千円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	240,835	240,860
当期変動額		
新株の発行	25	3,010
当期変動額合計	25	3,010
当期末残高	240,860	243,870
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	230,835	230,860
当期変動額		
新株の発行	25	3,010
当期変動額合計	25	3,010
当期末残高	230,860	233,870
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	230,835	230,860
当期変動額		
新株の発行	25	3,010
当期変動額合計	25	3,010
当期末残高	230,860	233,870
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035	2,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	40,000
当期変動額合計	-	40,000
当期末残高	80,000	40,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	323,657	32,977
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	40,000
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失( )	352,455	178,156
当期変動額合計	356,634	213,976
当期末残高	32,977	180,998

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	405,692	49,057
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失 ( )	352,455	178,156
当期変動額合計	356,634	173,976
当期末残高	49,057	223,033
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,870	16,870
当期末残高	16,870	16,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	860,491	503,906
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50	6,020
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失 ( )	352,455	178,156
当期変動額合計	356,584	179,995
当期末残高	503,906	683,902
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,093	4,099
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,993	1,026
当期変動額合計	11,993	1,026
当期末残高	4,099	5,126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,093	4,099
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,993	1,026
当期変動額合計	11,993	1,026
当期末残高	4,099	5,126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	844,397	499,806
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50	6,020
剰余金の配当	4,179	4,180
当期純利益又は当期純損失 ( )	352,455	178,156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,993	1,026
当期変動額合計	344,591	178,969
当期末残高	499,806	678,776

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する受注契約を含むすべての受注契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,561千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,331千円減少しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は619千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 340,344千円</p> <p>土地 106,997千円</p> <p>計 447,342千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>株式会社システムプリズマ 30,000千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 321,599千円</p> <p>土地 106,997千円</p> <p>計 428,597千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 39,175千円、長期借入金183,249千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>株式会社システムプリズマ 29,600千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 他勘定受入高は、期末たな卸高の収益性の低下に伴う評価損であります。</p> <p style="text-align: right;">105,196千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 121,991千円</p> <p>役員報酬 74,580千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,781千円</p> <p>退職給付費用 4,358千円</p> <p>減価償却費 45,850千円</p> <p>広告宣伝費 78,429千円</p> <p>旅費交通費 22,451千円</p> <p>支払報酬 23,242千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 3,254千円</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 121,502千円</p> <p>役員報酬 62,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,249千円</p> <p>退職給付費用 4,110千円</p> <p>減価償却費 40,209千円</p> <p>広告宣伝費 59,871千円</p> <p>旅費交通費 20,072千円</p> <p>支払報酬 24,447千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 1,120千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	290			290
合計	290			290

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	290			290
合計	290			290

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6により、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,008千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式41,008千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
( 千円 )	( 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
10,823	7,401
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損損金不算入
42,879	
その他	その他
2,069	5,585
小計	小計
55,772	12,986
評価性引当額	評価性引当額
55,772	12,986
合計	合計
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
2,305	2,851
出資金評価損否認額	出資金評価損否認額
249	187
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
2,063	2,442
貸倒引当金	貸倒引当金
3,598	
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
	6,065
特許権減価償却超過額	特許権減価償却超過額
19,252	11,551
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,957	1,958
欠損金	欠損金
151,292	124,292
小計	小計
180,718	149,345
評価性引当額	評価性引当額
180,718	149,345
合計	合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
( 千円 )	( 千円 )
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 )
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
681	620
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
681	620
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であることから内訳について記載しておりません。	( % )
	法定実効税率
	40.4
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4
	留保金課税
	1.9
	評価性引当金額の増減
	40.6
	その他
	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.7

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	23,911円 91銭	32,209円 18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	16,863円 84銭	8,498円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載して おりません。	8,438円 66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	352,455	178,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	352,455	178,156
期中平均株式数(株)	20,900	20,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		149
(うち新株予約権)		149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況1 株式等 の状況(2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社十六銀行	17,000	4,641
株式会社大和証券グループ本社	2,000	770
株式会社ティア	200	280
株式会社サーラコポレーション	500	194
株式会社大光	500	172
株式会社アルペン	100	143
アテナ工業株式会社	500	137
株式会社エスケーアイ	500	106
クロスプラス株式会社	100	70
ナトコ株式会社	100	55
株式会社ジェイプロジェクト	1	53
株式会社トーセ	100	51
株式会社ミタチ産業	100	43
東建コーポレーション株式会社	10	36
計	21,711	6,755

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
グローバル債券	32,000	22,215
ソフトバンク株式会社 無担保社債	11,000	11,157
ニッセイ高金利国債債券ファンド	2,000	1,567
計	45,000	34,940

種類及び銘柄	券面総額(GBP)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
Nomura Europe Finance N.V.(GBP)	100,000	13,750
計	100,000	13,750

種類及び銘柄	券面総額(AUD)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
トヨタモータークレジットコーポレーション社債 (AUD)	550,000	46,373
計	550,000	46,373

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(USD)	41,228	34,281
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(EUR)	22,576	26,529
みずほ証券株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(AUD)	2,551	2,194
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(AUD)	2,051	1,764
計	68,408	64,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	441,455	6,455	350	447,560	81,125	20,793	366,435
構築物	16,838			16,838	9,563	1,965	7,274
車両運搬具	8,822			8,822	8,141	307	681
工具、器具及び備品	85,607	8,258		93,865	62,264	12,638	31,601
アミューズメント施設 機器	49,927	940	15,087	35,779	34,472	2,383	1,307
土地	172,746			172,746			172,746
有形固定資産計	775,397	15,653	15,437	775,613	195,567	38,089	580,046
無形固定資産							
のれん	29,150		29,150			11,174	
ソフトウェア	49,700	3,730		53,430	40,942	9,280	12,487
その他	5,041	507		5,549	1,870	465	3,678
無形固定資産計	83,891	4,238	29,150	81,814	42,813	20,920	16,166

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(減少) アミューズメント施設 アミューズメント機器の売却による減少 15,087千円  
のれん アミューズメント施設の店舗閉鎖による減少 29,150千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,800		17,800		
賞与引当金	26,770	18,305	26,770		18,305

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	543
預金	
当座預金	89,924
普通預金	34,972
外貨普通預金	75,587
定期預金	60,008
定期積金	7,510
配当金預け金	206
小計	268,210
合計	268,753

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷株式会社	2,520
合計	2,520

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,512
5月	1,008
合計	2,520

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	105,090
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,347
京セラコミュニケーションシステム株式会社	1,593
ソフトバンクモバイル株式会社	1,215
アイディアファクトリー株式会社	1,194
その他	5,707
合計	118,148

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
340,230	1,436,084	1,658,166	118,148	93.3	58.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ゲーム関連グッズ	6,381
ネットキャスト部品	539
小計	6,921
製品	
ゲームソフト	5,895
小計	5,895
合計	12,817

e 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	73,764
合計	73,764

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券類	198
合計	198

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	17,117
穴喰屋株式会社	1,961
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	1,246
株式会社エスト	279
株式会社STUDIO To0euf	126
その他	335
合計	21,066

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	150,000
東濃信用金庫	80,000
株式会社三井住友銀行	20,000
合計	250,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	129,064
岐阜信用金庫	54,185
合計	183,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon1.co.jp">http://www.nippon1.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日東海財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日東海財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月2日東海財務局長に提出

事業年度(第17期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。